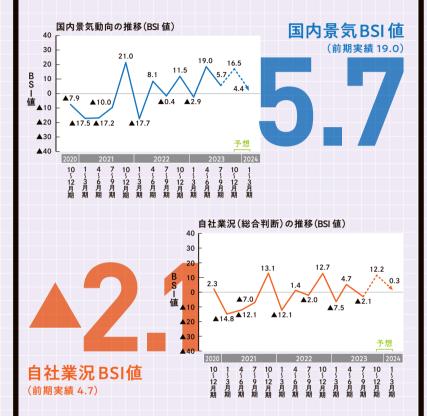
#### 概要

今期の国内景気BSI値は5.7(前期実績19.0)と、上昇幅は縮小したものの、 プラス圏内で推移した。原材(燃)料価格高騰の影響は依然受けつつも、 インバウンドや個人消費のさらなる回復への期待感を反映し、多くの業種で 上昇した。

今後の予想については、10~12月期は16.5と上昇傾向を強め、続く2024年 1~3月期も4.4と、堅調に推移する見通し。



今期の自社業況BSI値は▲2.1(前期実績4.7)と幾分下降した。価格転 嫁の広がりを上回る原材(燃)料価格の高騰や人件費負担の増大によっ て、企業の収益や資金繰りの悪化が続き、BSI値はマイナスに転じた。 今後の予想については、10~12月期は12.2と観光シーズンや旺盛な年末

需要を転機に上昇に転じ、2024年1~3月期は0.3と、ほぼ横ばいで推移 する見込み。

# 2 BSI値の総括表

(注)7~9月期のBSI値は、4~6月期の景況感を基準に強気なら 「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、 上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算

		- 4-4-	_	40
	実績		予想	
	2023年4~6月期	2023年7~9月期	2023年10~12月期	2024年1~3月期
国内景気動向	19.0	5.7	16.5	4.4
自社業況(総合判断)	4.7	▲ 2.1	12.2	0.3
1. 生産·売上高、工事施工高	3.0	<b>▲</b> 1.5	15.8	▲ 1.4
2. 製・商品・サービス・請負価格	14.4	11.4	13.0	9.1
3. 経常利益	▲ 2.5	▲ 8.8	4.6	▲ 5.5
4. 所定外労働時間	1.0	<b>▲</b> 4.2	8.1	<b>▲</b> 1.1
5. 製·商品在庫	5.6	5.6	3.1	4.2
6. 資金繰り	▲ 0.5	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 0.5
	自社業況(総合判断) 1. 生産・売上高、工事施工高 2. 製・商品・サービス・請負価格 3. 経常利益 4. 所定外労働時間 5. 製・商品在庫	2023年4~6月期 国内景気動向 19.0 自社業況(総合判断) 4.7 1. 生産・売上高、工事施工高 3.0 2. 製・商品・サービス・請負価格 14.4 3. 経常利益 ▲ 2.5 4. 所定外労働時間 1.0 5. 製・商品在庫 5.6	国内景気動向 19.0 5.7 自社業況(総合判断) 4.7 ▲ 2.1 1. 生産・売上高、工事施工高 3.0 ▲ 1.5 2. 製・商品・サービス・請負価格 14.4 11.4 3. 経常利益 ▲ 2.5 ▲ 8.8 4. 所定外労働時間 1.0 ▲ 4.2 5. 製・商品在庫 5.6 5.6	2023年4~6月期   2023年7~9月期   2023年10~12月期   国内景気動向   19.0   5.7   16.5   自社業況(総合判断)   4.7   ▲ 2.1   12.2   1.生産・売上高、工事施工高   3.0   ▲ 1.5   15.8   2.製・商品・サービス・請負価格   14.4   11.4   13.0   3.経常利益   ▲ 2.5   ▲ 8.8   4.6   4. 所定外労働時間   1.0   ▲ 4.2   8.1   5.製・商品在庫   5.6   5.6   3.1

(注)BSI值=(上昇[增加、他]-下降[減少、他])×1/2

実績

国内景気

期待され、BSI値はプラス圏内で推移。 インバウンドや 自社業況 個 |人消費のさらなる回復が

の悪化が続き、BSI値はマイナスに転じる。 価格転嫁を上回るコスト増により収益や資金繰り

予想

国内景気 自社業況 ~3月期も堅調に推移する見通し。 ~12月期に上昇傾 向を強 め、 2024

年

国

規模別

の

業

況

10

10~12月期は観光シーズンや年末需要により 上昇に転じ、その後はほぼ横ばいで推移する見通し。

下

上

堅調 小する見込み。 . 降 昇 内 な推 を続 に転じた。今後、 穴 気 B 移を見込む。 け S る大企業 値 は、 介に対 自社 規 /模を問 小企 業況 L て В わず上 中小 の下降幅は S I 企業が 値 昇 は

2023 7-9



Business survey index

## 3 当面の経営上の問題点



### 4 附帯調査 ーピックアップポイントー

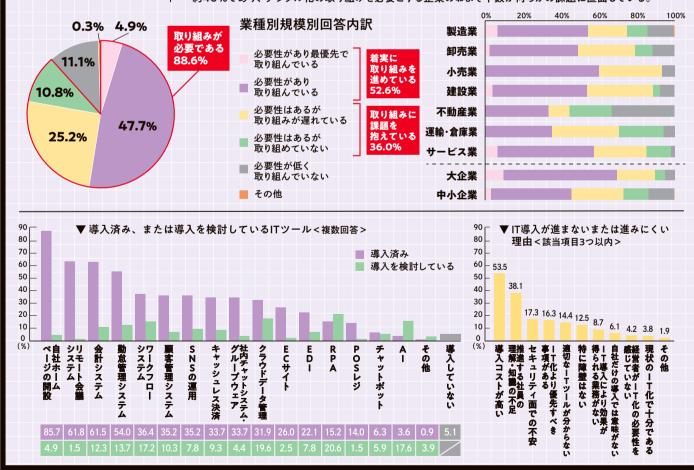
#### デジタル化の取り組み・ITツールの導入状況

半数以上が着実に取り組みを進めるも、 人材や費用面での課題も

デジタル技術を 活用した業務効率化や ビジネス変革に関する 取り組み状況

<単一回答>

- 全体の88.6%が必要性を認識し、うち、全体の半数以上の52.6%が着実に取り組みを進めている。 一方で、36.0%の企業が取り組みに課題を抱えている。
- 業種別では、「取り組んでいる」は小売業(60.0%)で最も多く、サービス業(51.1%)、建設業(50.0%)でも多く回答があった。一方、運輸・倉庫業では「取り組みが遅れている(35.3%)」、「取り組めていない(23.5%)」が他業種に比べて多く、取り組みへの課題が目立つ結果となった。
- •規模別にみると、大企業では約70%の企業が着実に取り組みを進めており、課題を抱えている企業は約25%に留まった。中小企業では、着実に取り組みを進めている企業が約46%、課題を抱えている企業が約40%であり、デジタル化の取り組みを必要とする企業のおよそ半数が何らかの課題に直面している。



京都企業のBSI値:8月中旬から9月上旬にかけて同調査を実施し、506社中344社から回答を得た(対象は、京都府内に本社、本店などを持つ企業)。

【お問い合わせ】 中小企業支援部 📵075-341-9780 調査結果概要は本所ホームページからダウンロードできます。 🖟 京都商工会議所 BSI値 🍇 🛪